

第7回 神戸市公立大学法人評価委員会 議事要録

1 日 時 平成22年7月23日(金) 13:00~15:30

2 場 所 神戸市役所1号館14階 1141会議室

3 出席者

○委員 庄垣内正弘委員長、井野瀬久美恵委員、大西音文委員、谷沢実佐子委員、
畠一彦委員

○外国語大学 木村理事長、大森理事、山本経営企画室長、岸本経営企画グループ長ほか

○事務局(行財政局) 玉田行財政局長、小島行政監察部長、黒田行政経営課長ほか

4 議 事

議題1 業務実績に関する評価について

2009年度業務実績について外国語大学から説明を行い、各委員から下記「5 業務実績に関する評価にかかる主な質疑」のとおり質疑がなされた。次に、事前に委員から提出された意見をもとに、委員長と事務局で評価のポイントをまとめた「評価作業シート」について事務局から説明を行なった。その後、大学関係者退席のうえ、評価について審議を行なった。その結果、法人の自己点検・評価のとおりとし、全体としては順調に進捗していると認めるとの決定がなされた。なお、作業シートの文言を一部修正し、必要な修正は委員長に一任することで了承された。

議題2 財務諸表の承認にかかる意見について

議題3 利益処分の承認にかかる意見について

議題2及び議題3について、事務局及び外国語大学から一括して説明を行い、各委員から下記「6 財務諸表及び利益処分の承認にかかる主な質疑」のとおり質疑がなされた。審議の結果、出された意見については、外国語大学にて来年度以降に考慮するものとし、委員会として市長に提出する意見書としては、「意見なし」とするとの決定がなされた。

(その場で意見書案を配付し、了承された。)

5 業務実績に関する評価にかかる主な質疑

◇自己評価でS評価とB評価を付けたものについて、何か属性があるのか見てみると、S評価は12頁のキャリアサポート、23頁の学校体験活動の単位認定化、26頁の海外の大学等との留学等協定締結、31頁のホームページのリニューアルについてであり、主として大学の教育に関係することである。B評価は16頁、18頁の大学院生への支援についてであるが、これはどこの大学でも課題となっていることがらである。あとのB評価は35頁の科研費間接経費に関するものである。全体的にみて外大は非常に頑張っているといえる。

◇人事も透明化しているのだろうが、教員の質の維持をどのようにしていこうとしているのか。教員の国際的な公募をやってみたらどうか。

⇒大学) 今年の教員採用では、ロシア語学科でポーランドの大学にも赴任していた方を採用し、また、経済関係でアメリカのシンクタンクにもいた方を採用する予定であるが、優秀な方を採用できていると思っている。

◇教職員の募集は、国内外問わず出せば山ほど応募が来る。

⇒大学) その中から、いい方をどう選抜するかが問題である。業績一覧を見てもなかなか分かるものではない。

◇それもあるが、募集を国外にどう開くかである。

◇科学研究費補助金について獲得数が伸びないのはなぜか。

⇒大学) 若手は随分頑張っているのだが、中年層以上の教員の申請が課題である。

◇外大では学会の開催が多くないように思う。そこで、学会を誘致するために、施設使用料を無償にしたらどうか。教員や学生の質も上がり、結果的に外大や神戸市の利益となるのではないか。

◇資料において中期目標項目評価と中期計画項目評価があるが、別々になっていて評価しにくい。中期目標項目評価をサマリーとして、中期計画項目評価の項目が右端にでも書かれているとつながると思うので、整理されたらどうか。

⇒大学) 次回以降、工夫したい。

◇推薦入学制度の全国枠の新設が、地域貢献の項目に入っているが、この項目で良いのか。

⇒大学) 推薦入学制度は、もともと神戸市内だけを対象にしてきたので地元学生の受け入れという観点で地域貢献の項目に入っていた。2009年度実績としては全国に拡大したことしか書いていないので、ご指摘のように趣旨がずれているように感じるのだと思う。次回からどう表記するか考えたい。

◇学生のコンプライアンスの問題や危機管理について、現在、事件なども増えているが、評価に書き込まなくて良いのか。

◇5頁の⑦は、それを意識した書き方にはなっている。

⇒大学) 例えば、学生に対して薬物乱用防止の啓発等を行うなど、対応している。

◇S評価の項目について、23頁で小学校教諭免許状取得制度を作ったとあるが、受講生が13名、7名とまだまだ少ないと思った。また、26頁の短期派遣留学制度は仕組みを作ったことでS評価としているのか。学生に利用してもらわないと意味がないが、利用が少なく、それが留学制度そのものに問題があるならば、利用できるようなものにしないといけない。

◇定量的な数字があれば評価しやすい。確かに、12頁に書かれている就職率96.4%というのはハイレベルな率であるが、26頁に出てくる短期留学11名という数字が低いのかどうか分からない。短期留学制度を作ったということだけで、評価としては良しと考えているのか。

⇒大学) 小学校教諭免許は、学校体験参加活動の単位認定化に力点を置いてS評価とした。また、小学校教諭免許状を取得するにはたくさんの単位が必要であり、今までは卒業してから1年間通信教育等で勉強して免許を取っていたが、それを在学中に取得できるようにした。13名、7名というのは実績として当初想定していたより多く、十分だったと考えている。小学校で英語教育が必修化される中で、外大卒業生が小学校教諭になることに意義がある。

また、短期派遣留学制度では、セゴビア市やオーストリアと協定を結べたが、オーストリアは、

ドイツ語を話す国であるが、大学のグローバル化で大学では英語が共通語とされている。ドイツ語で生活しながら、英語を学ぶ学生が留学の対象となる。参加する学生数は4~5名くらいではないかと思うが、こうした小さなニーズにも対応できるところが、外大の長所だと考えている。今後、中南米は治安が不安であり、オーストラリアやロシアなど、学生を安心して送り出せるところに短期留学先を増やしていきたい。ただ、1年間、学生全員を留学させる大学もあるようだが、留学してもその国に合わない学生もいるだろうから、本学ではそういう方法はとらない。

◇新たな枠組みや制度を作ってS評価とする傾向があるが、今後は枠組みを作るだけでなく、内容をレベルアップさせていくことも考えないといけない。

◇なぜS評価をつけたのかという理由の説明方法を考えていかなければいけない。その意味で、就職率は分かりやすい例であるが、実のところ就職率96.4%というのはいい数字なのか。

⇒大学) 外大の96.4%というのは人数的にも多く、就職先としてもいいところに就職しており、自信をもってPRできる数字である。指摘のあったS評価の付け方や説明方法についてはご意見を参考に次回以降考えたい。

◇短い間にいろいろな取り組みをされ、スピードも上がっており、その努力が伝わってくる。外大のホームページについて、海外からのアクセスもあると思うが、英語のページはしっかりしているのか。

⇒大学) ホームページの英語化は、現在、進めている。外国語大学なので、外注するのではなく、国際コミュニケーションコースの学生たちと一緒にやっていく。できた部分については、その学生たちの名前を掲載し、そうすることで学生たちの励みにもなると考えている。3年ぐらいで更新していこうと考えており、授業にも取り入れるように言っている。まだ2年ぐらいはかかるかもしれない。

◇外大は随分遅れている印象がある。

⇒大学) これまで対応が遅れていたもので、前向きに取り組みたい。

◇テクノロジーの進歩により、いろいろなところで無線LANが整備されているが、外大でも整備すべきである。これは遅れてやっても宣伝効果がない。使うことができれば、自分で勉強したい学生は、世界中の公開講座を受けることができることになるので、そういうサービスを考えてほしい。

また、海外との連携については、教員が事務職員とペアを組んで流れをつくっていく必要があり、事務職員のスキルアップも重要である。そういう努力が必要であると思う。

【評価の審議】

《中期計画項目評価について》

◇定量的な評価基準がないので、全体的な印象からの定性的な評価にならざるを得ない。業務実績報告書は、学内の経営協議会等のスクリーニングを経たものであり、これをベースに定性的に見つつ、一部定量的な部分も加味して評価を付けるのであれば、私は外大の自己評価で概ね異論はない。

◇S評価なら交付金が増える、B評価なら利益処分を認めないなど、そのような仕組みであれば分

- かりやすいが、SからCの4段階評価の結果が、具体的にどう活用されるのか、よく分からない。
- ◇C評価が付くということは、計画そのものが間違っていたということである。評価の領域としては、SからBの間である。ただ、同じA評価でも、例えば、中期目標項目の(1)～(3)と(4)(5)では、重みが違うはず。
 - ◇S評価をつける以上、定量的な説明も必要となる。頑張っていますという文言でもS評価となりうるが、今後は、表現の仕方を含めて考えてほしい。
 - ◇研究内容については評価しにくいですが、なぜその評価になったのかの説明を、今後より明確にしてもらうよう、外大に申し入れたい。
 - ◇計画の段階で、数値的な目標を入れるなど、もう少し内容を分かりやすくしておかないといけない。計画にないことをやったという理由でS評価となっている部分があるが、それだけでは十分な評価と言えないのではないか。
 - ◇戦略性が高く、それを実施することで、中期目標項目に大きく寄与するものであれば、計画にないものを実施することでS評価としても良いのではないか。ただ、民間ではその部分に定量的説明を求めるので、より分かりやすい。

《中期目標項目評価について》

- ◇5頁の「科学研究費補助金の間接経費総額は前年度を下まわったものの」という表現は、「件数の増加をみなかった」というのではどうか。
- ⇒事務局) 科研費については2箇所に出てきており、2頁では研究面での評価、5頁では経営面からの評価であるため、このような案としている。
- ◇その文章自体が、いらぬのではないか。
- ◇「～ものの」というネガティブな意見から入っている項目が他にもあるが、そもそも表現としてどうかと思う。
- ◇確かに英語ではそのような表現は使わない。
- ◇すべてを大学の自己評価どおりとする必要もないので、「～ものの」という表現で、否定的な部分を記載してもおかしくないと思う。科研費の間接経費に触れるかどうかは、それが評価にあたって、どの程度重要視しないといけない部分であるか、による。
- ◇科研費について、外大が少ないのはなぜか。
- ◇外大は40代、50代の教員に元気がないのではないか。教員公募を国際化して、どんどん外国人を入れるなど、活性化をする必要がある。
- 委員長が各委員の意見を確認し、5頁の「～ものの」については、科学研究費補助金の研究面での評価を重視し、削除することとした。なお、2頁の「～ものの」については残すこととなった。また、「地域貢献」の推薦入学制度の全国枠については、「市内に限られていた推薦入学制度を全国に拡大」と修正することとした。

《全体評価について》

- ◇「地域貢献」の「高大連携」として、高等学校との連携をさらに強化してはどうか」という部分は、言葉がダブっているので直したほうが良い。
- ⇒事務局) 「高大連携」をさらに強化してはどうか」に修正する。また、推薦入学制度の全国枠につ

いては、「市内に限られていた推薦入学制度を全国に拡大」と修正させていただく。

6 財務諸表及び利益処分の承認にかかる主な質疑

- ◇目的積立金が3年間全く使われていない。これから使われるのだろうか、どのように使うという計画はあるのか、それともこれから計画を作っていくのか。
 - ⇒大学) 当初は剰余金が出ることを計画していなかった。また、2009年度は収支均衡のために100万円を取り崩す予算となっているが、決算が好転したため、目的積立金の取崩しをしなかった。運営費交付金が毎年1,580万円削減され、外部資金の大幅な増加も難しい。また、経費の削減についても人件費が8割を占める中、削減対象となる経費が少ない状況である。一方で、教育環境の改善として、教室のAV化や海外派遣制度、受験広報の充実を実施し、受験生の確保等に取り組んでいきたいと考えている。また、人件費についても、教員の先行的な採用など、経費の増加も見込まれる。今後3ヵ年で状況がどう推移するか見極めが難しい中で、今のところ計画はないが、できれば目的積立金を残しておいて、次期の計画のために活用していきたいと考えている。
- ◇具体的な計画はないということであるが、大学が頑張っただけで剰余金を出しているのだから、前向きな計画を教職員に示すべきではないか。こういうインセンティブがあると、またがんばろうと思う。
 - ⇒大学) 財政の健全化のためには1~2割の剰余金のプールは必要であり、借金体質にならないようにしたいが、大学院の活性化に何か使えないかとも思っている。検討課題である。
- ◇大学院の活性化が一番難しい問題である。例えば、ポストドクターを全国から10人ぐらい採用したらどうか。そうすると、ポストドクターは全国的な課題だから、外大の名前が全国の大学に知られることになる。大学は人を集めないといけない。
 - ⇒大学) 大学院の活性化が必要であるが、具体的には今後の検討課題である。
- ◇国立大学は法人化後6年間が経過し、現在、2期目に入っているが、大半の大学で1期目の目的積立金がかなり国庫へ返納されている。次期に繰り越している大学もあるが、何か計画がないと市に返納することになるのではないかと思う。それでよいのかどうかである。
 - ◇利益の説明に人件費の項目があるが、これは本来恒常的に毎年出てくるものではないはずである。経費の削減もリバウンドすることが考えられ、利益については限界があるのではないか。
 - ⇒大学) 教員の入れ替わりや昇給を考えると、一定の予算は確保しておかなければならない。また、語学授業の少人数化でコマ数が100コマ増えているが、経費を考えるとコマ削減や教員定数を決めておかないと厳しくなっていく。経常費の抑制にいろいろと取り組んでいるが、今後の人件費負担などを考えると、この剰余金は決して安心できる金額ではないと考えている。
 - ⇒大学) 財務諸表の注記で書いているが、法人化後の採用者は自前で退職引当金を計上しないといけない。長期間にわたって計上することになり、現在の人件費の水準と、相当差が出てくることになる。このことについては、市と十分に協議をしたい。
 - ◇今年度の利益の推移を見て、利益を貯めるばかりでなく、中期計画に則って教育の質向上に使うなど、次回利益処分の際には明確に用途を示して欲しい。